



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 岡田 章

TEL 047-476-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	25,641	93.5	1,867	—	1,790	—	745	—
22年3月期第2四半期	13,248	△37.6	△785	—	△422	—	△178	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.96	—
22年3月期第2四半期	△4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	45,117	12,336	24.1	203.86
22年3月期	43,624	11,968	24.6	200.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,888百万円 22年3月期 10,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	43.0	2,800	—	2,600	420.0	1,000	—	18.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	54,166,000株	22年3月期	54,166,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	753,089株	22年3月期	751,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	53,413,489株	22年3月期2Q	42,964,926株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年4月28日に公表しました連結業績予想を修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済及び日本経済は、新興国の成長に支えられて緩やかな回復基調を維持してきたものの、海外経済の減速懸念や急激な円高の進展、国内株式市場の低迷に加え、雇用情勢が依然として厳しいことなどから、景気の先行き不透明感が強まってきました。

特殊鋼線分野におきましては、主要需要部門である自動車産業関連向けを中心とするばね材は、環境対応車への政府支援などにより自動車生産が増加したことや、新興国向け建機等の回復により、比較的堅調に推移しました。建材関連は、公共投資関連の新規案件が激減したことや、建築需要の低迷が影響し、大幅に落ち込みました。ステンレス鋼線につきましては、建築関連需要が低迷したものの、自動車関連や家電・OA関連需要の回復により、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの売上高は、自動車関連を中心とした売上数量増に加え、原料価格上昇による製品価格改定やSuzuki Garphyttan AB買収の影響により、前年同期比93.5%増（123億9千3百万円増）の256億4千1百万円となりました。

収益面では、売上高の増加や労務費をはじめとする固定費・諸経費などの収益改善策を講じたことに加え、ステンレス関連事業および海外子会社の業績が好調に推移した結果、経常利益は、17億9千万円（前期は4億2千2百万円の損失）となりました。また、四半期純利益につきましても、7億4千5百万円（前期は1億7千8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ14億9千3百万円増加し、451億1千7百万円となりました。これは主に販売増による現金及び預金並びに預け金、受取手形及び売掛金で計29億9千4百万円の増加等があったことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度に比べ11億2千6百万円増加し、327億8千1百万円となりました。これは主に仕入増加による支払手形及び買掛金の増加15億1千2百万円、未払法人税等の増加3億9千7百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ3億6千7百万円増加し、123億3千6百万円となりました。これは主に業績改善による利益の発生で利益剰余金が7億4千5百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成22年4月28日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらずかつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

4. 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、構築物の償却方法について定額法を採用しておりましたが、平成21年6月に新日本製鐵㈱の連結子会社となったことを機に会計処理基準の統一を図るため、第1四半期連結会計期間より、定率法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微なものであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576	2,882
預け金	2,094	1,096
受取手形及び売掛金	10,510	9,207
商品及び製品	2,716	3,029
仕掛品	2,203	2,230
原材料及び貯蔵品	2,565	2,452
繰延税金資産	425	437
その他	773	872
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	24,823	22,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,235	3,360
機械装置及び運搬具（純額）	7,203	7,776
土地	2,248	2,247
建設仮勘定	168	124
その他（純額）	264	298
有形固定資産合計	13,120	13,808
無形固定資産		
のれん	4,646	5,041
その他	207	211
無形固定資産合計	4,854	5,252
投資その他の資産		
投資有価証券	893	1,048
関係会社株式	114	99
繰延税金資産	1,051	981
その他	273	279
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,319	2,395
固定資産合計	20,294	21,456
資産合計	45,117	43,624

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,826	10,314
短期借入金	9,030	9,640
未払法人税等	607	209
賞与引当金	448	450
その他	2,691	1,804
流動負債合計	24,603	22,419
固定負債		
長期借入金	4,795	5,701
繰延税金負債	756	787
負ののれん	96	124
退職給付引当金	1,969	2,046
役員退職慰労引当金	173	173
長期預り敷金保証金	318	339
その他	67	62
固定負債合計	8,178	9,235
負債合計	32,781	31,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	5,478	4,732
自己株式	△144	△144
株主資本合計	11,387	10,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	58
為替換算調整勘定	△461	12
評価・換算差額等合計	△499	70
少数株主持分	1,447	1,255
純資産合計	12,336	11,968
負債純資産合計	45,117	43,624

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,248	25,641
売上原価	12,298	20,774
売上総利益	949	4,867
販売費及び一般管理費	1,735	3,000
営業利益又は営業損失(△)	△785	1,867
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	14	11
負ののれん償却額	27	27
為替差益	441	—
持分法による投資利益	—	8
その他	56	46
営業外収益合計	541	97
営業外費用		
支払利息	146	113
持分法による投資損失	13	—
為替差損	—	20
その他	19	41
営業外費用合計	178	174
経常利益又は経常損失(△)	△422	1,790
特別利益		
関係会社株式売却益	31	—
その他	0	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	9	—
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	4
その他	1	—
特別損失合計	14	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405	1,777
法人税等	△110	772
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△116	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178	745

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。